

### 第36期事業報告書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

当期のわが国経済をみますと、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、雇用・所得環境の悪化が続いています。現在は、コロナ危機からの回復途上の段階ですが、業種や所得階層により二極化の様相がみられます。巣ごもり消費やリモートワーク・デジタル化などに関連する業種や企業では、コロナ前の水準を上回っているところもある一方、宿泊・飲食サービスや対個人サービスなどは、回復が大幅に遅れています。

ところで、当研究所はこれまで、観光振興やIoTの導入・活用に注力してきました。その結果、観光においては、「訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業」において、12件のコンテンツ造成と3件の着地型旅行商品を提案しました。IoTについては、いくつかの企業で成果が出つつあります。

また、四国の地銀4行による四国アライアンスの事業として、四国経済連合会が主催した「四国DX（デジタルトランスフォーメーション）マッチング」の開催協力を実施しました。

さらに、県内宿泊施設の実情と今後のビジネス展開（阿波おどり中止による影響・宿泊施設アンケート調査より）を調査し、地域課題解決に向けたデジタル技術の社会実装について全国および県内の状況調査、県内におけるeスポーツの可能性と課題調査、県内における事業承継の現状調査を行いました。そして、徳島市の中心市街地活性化計画の進捗を見据えた徳島市と人口規模が類似した全国34都市の中心市街地活性化基本計画の検証、県内観光関連事業におけるコロナ禍の影響とアフターコロナの展望、コロナ禍における環境変化とEコマース、DX（デジタルトランスフォーメーション）についての県内事例等の調査を行いました。

こうした調査・研究活動の成果については、刊行物や講演活動、マスメディアなどを通じて広く各方面へ提供しました。また、徳島県をはじめとする種々の委員会等への委員派遣要請にも積極的に対応し、情報収集と同時に地域への提言とその実現に努力してきました。

今後とも、幅広い視野を持って地域経済の調査研究活動を行うとともに、その成果が地域で生かされ、地域の役に立つ研究所を目指して参りますので、なお一層のご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

## I. 調査・研究事業

### 1. 主要な調査・研究事業

#### (1) 県内宿泊施設の実情と今後のビジネス展開

～「阿波おどり中止による影響・宿泊施設アンケート調査」より～

本稿は観光産業の中心に位置する宿泊業の2020年上半期の動向を概観したのち、同年6月に実施した「阿波おどり中止による影響・宿泊施設アンケート」（NHK徳島放送局との共同調査）の結果を取りまとめている。また同調査から見えてきた県内宿泊施設の実情や課題を分析し、さらに今後のビジネス展開などについて考察を加えた。

同アンケートでは、約3割の宿泊施設が今後「廃業検討の可能性はある」と回答しており、新型コロナでの経営不振の中、売上や利益のウェイトが大きい夏の阿波おどりの中止決定が追い打ちをかけたかたちとなった。足もとではGo To トラベルキャンペーンなどで観光需要が喚起されているものの、従前の水準には程遠いのが実情で、もはやコロナ前の水準には戻らないとの悲観的な見方もある。県や市町村に求める支援策は、「阿波おどりに依存しない観光政策」が最も多く、次いで「県外の観光客の誘致促進」であった。また観光事業者においても、今の時期こそ前向きな発想で「アフターコロナの青写真」を描き、未来に向けた行動を起こすことが重要である。

#### (2) 徳島IoT活用研究会の活動と今後について

当研究所では、これまで4年間IoT活用を後押しする活動を続けてきた。この活動は、①「シンポジウムの開催（2回）」、②「講演会・ワークショップ（9回）」、③「当研究会メンバー企業に対する個別のIoT活用サポート」に大別される。今年度はとりわけ、③に注力し、当研究所は大学や研究会メンバーであるベンダーとのマッチング等を通じて、IoT活用を後押ししてきた。過去1年間におけるこうした取り組みには、「豪雨時冠水の予測精度の向上に資する安価なIoTデバイス・システムの開発」、「ヘルメットに装着したIoTデバイスによる体温等バイオデータのセンシング」などがある。

昨年報告した「中小企業におけるIoT活用についての考察」では、IoT活用研究会の活動経験から判明したIoT活用を後押しする要因、逆に阻害する要因、問題点などを再整理した。結論を要約すると、「経営者等がIT活用を（「優先順位の高い」ではなく）最優先レベルの経営課題であると認識しているか」ということおよび、「企業のインセンティブを高めるための行政の支援策」を拡充することが重要であるということである。

これまでの活動では、個別企業による意識の差が大きいことから、活用に乗り出す企業の裾野を大きく広げられていない。一方、今般のコロナ禍においてWEB、オンライン、クラウドなどの活用が急速に進んでいる。そこで、今後は「生産性向上」、「これまで以上のIT活用」をコンセプトとして、IT全般を対象とする新たな活動に移行する。

#### (3) 地域課題解決に向けたデジタル技術の社会実装

地域課題解決に向けてIoT、AI、ビッグデータ、5G、ドローンなどのデジタル技術の活用が注目されている。四国アライアンス地域経済研究分科会と四国経済連合会がベンダー企業（デジタル技術・サービス提供企業）に行ったアンケート調査によると、県内のベンダー企業の事業内容として多い分野は防災、公共施設・インフラ設備、1次産業、医

療・福祉などである。デジタル技術の社会実装に取り組んでいく上で、国や自治体、大学などに求める支援施策や要望として、「自治体や他企業と連携して社会を変革していくための事業、これに対する助成や補助金、新たな制度づくり、規制緩和」等が挙げられている。

#### (4) 徳島県内におけるeスポーツの可能性と課題

昨今eスポーツが国内外で盛り上がりを見せている。我が国のeスポーツ市場は発展途上ながら年々拡大している。市場拡大を支えているのは民間企業からの協賛であり、企業にとって市場の成長や若年層との接点の構築などが魅力となっている。一方で「ゲーム障害」などへの懸念の声も聞かれる。

県内外の取り組み事例から、eスポーツの活用により①勉強や既存のスポーツとは異なる「新たな活躍の場」としての効果、②障がいの有無、性別、年齢の違いなどを乗り越えるコミュニケーションツールとしての効果、③プログラミング教育への波及効果などがみられた。一方で徳島県内ではゲームユーザーの減少や「ゲーム障害」への対策、地元企業の支援が広がっていないなどの課題があるという話が聞かれた。

今後eスポーツを地域の中で根付かせるには、専門組織である「徳島eスポーツ協会」が中心的役割を担うとともに、関係団体がこれまで以上に連携し、協会の活動をバックアップできる体制の構築が重要と考えられる。

#### (5) 徳島県内における事業承継の現状について

多くの中小企業が経営者の高齢化や後継者不在による廃業リスクを抱える中、徳島県においても円滑な事業承継を定着させることが喫緊の課題となっている。徳島県内企業の「休廃業・解散」件数は6年連続で200件を超えて推移し、増加傾向が続いている。また、徳島県に本社が所在する企業のうち「後継者不在」と回答した企業の割合は49.0%と約半数に上る。近年比率が高まっているM&Aをはじめとする第三者への事業承継について、公的機関である徳島県事業引継ぎ支援センターの支援事例を取り上げ、企業、同センター、地域金融機関別に見た円滑な事業承継のために必要な取り組みについて考察する。

#### (6) 中心市街地活性化基本計画の検証

内閣府認定の中心市街地活性化基本計画を県庁都市(政令指定都市以外)で策定していないのは徳島市、津市のみである。徳島市と人口規模が類似している県庁都市等である34都市の1期計画、2期計画を合わせた59計画を対象として、事業実施によって活性化できたか、活性化の目標と達成度、計画した事業の進捗状況と成果などを分析し、中心市街地活性化基本計画の検証を行った。

事業等の進捗状況への評価はほとんどの都市(計画)が「概ね順調に進捗・完了した」と回答、中心市街地に対する市民の意識は変化したか(5年前と比べて活性化したと感じているか)については、「かなり活性化が図られた」「若干の活性化が図られた」が全体の4割弱を占めている。目標達成に寄与した主要事業を見ると、歩行者・自動車通行量の増加に寄与している事業として、市街地再開発事業などによる施設の整備や施設を核にした街を活用したイベントの開催等があげられている。空き店舗数の減少・新規出店者数の増加に

寄与している事業として、空き店舗対策事業や市街地再開発事業などによる新たな店舗施設整備等があげられている。

#### (7) 県内観光関連事業におけるコロナ禍の影響とアフターコロナの展望

2020年2月に徳島県内で初のコロナ感染者が確認されて以降、はや1年あまりが過ぎたが、コロナ禍による徳島経済への影響は未だ終息の目途はたっていない。本稿では、県内の観光関連事業におけるコロナ禍の影響について、宿泊施設（ビジネスホテル、シティホテル、リゾートホテル、簡易宿所）や観光施設、土産物関連、体験型コンテンツ、〈着地型〉旅行業などの事業者へのヒアリング調査を実施し、売上動向等への直接的な影響やアフターコロナを見据えた今後の事業展開・展望などについてとりまとめ、さらにコロナ後に起こりうる旅行需要の変化や方向性への対応について考察を加えている。

コロナの影響が顕著にみられ始めた3～12月の10か月間で宿泊者数はおよそ半減するなどの大きな影響が出ている。「とくしま応援割」のような県内需要の喚起策は、一定程度の効果がみられたものの、消費金額の多い県外客は大幅な減少が続いている。新型コロナウイルスによる今後の旅行価値観への影響として、旅の安心・安全化や近場化、ワーケーションなどを想定した旅の長期化、旅の若年化や二極化、また個人化や分散化、内包化、旅のアウトドア・体験化など、旅行者におけるさまざまな嗜好の変化が指摘されており、観光関連事業者として、また地域として、そうした「変化」に着実に対応していく姿勢が求められる。

#### (8) コロナ禍における環境変化とEコマース

新型コロナウイルスの感染拡大により、消費者の動きの中で①自宅で過ごす「巣ごもり」の時間の増加、②身近な店舗で買い物を済ませる消費者の増加、そして③Eコマース（電子商取引）の利用の増加、といった変化が見られる。

徳島県内でこれまでEコマースに取り組み大きな成果をあげてきた企業には、①全国を市場にするための「武器」があること、②消費者のニーズをとらえていること、③ECモール出店に伴う各種手数料などによる経費増加に注意していること、④実店舗を経営の「基盤」としていること、⑤Eコマースの運営に「時間」と「根気」が必要であること、といった共通点が見られた。こうした企業では、Eコマースが市場拡大における大きな力となっている。

Eコマースサイトでは、消費者は価格に加え、レビューの内容を参考にして購入する店舗を決めていることから、今後Eコマースに取り組むうえで、①実店舗以上に丁寧なサービスの提供、②自社の「存在意義」の明確化（差別化）、③消費者からの問い合わせに対する迅速な対応、的確なアドバイスが重要である。これらの積み重ねにより、消費者の信頼を得ることができリピーターや新規顧客の獲得につながるという好循環を生み出すことができる。

#### (9) DX（デジタルトランスフォーメーション）について～県内企業の事例などから～

DXとは「進化するITを取り込むことで、新しい製品・サービスの開発と市場化、新しいビジネスモデルの創出、既存のビジネスや仕事の進め方の抜本的な見直しと実行などを通

じて、経営を強くし変革させること」と筆者は定義している。電子情報技術産業協会等が実施した全国調査では、DXの実践や検討を進めている企業の比率が約半数に上っている。

県内のある土木建設業では、過去から長い間にわたって取り組んできたIT化により、業務の進め方・あり方を変化させ続けるとともに、働き方改革も実現してきた。これは、中小企業におけるDXの好事例といえる。

コロナ禍により大都市部を中心にテレワークが普及したが、徳島県内で導入している企業はまだ少ない。ただし、県内でも導入を後押しするモデル事業が進められてきた。テレワークの導入・定着には、自社の「業務棚卸」の実践、役割・成果等の管理方法の見直しなど、マネジメントの変革が求められる。

#### (10) 対談 10億人規模の問題を解決する

徳島大学 学長 野地澄晴氏

2004年の国立大学法人化以降、徳島大学でも運営費交付金は大幅に削減されている。こうした中、野地学長は2016年の学長就任以降、さまざまな改革を進めてきた。自助努力による資金調達を図るため、クラウドファンディングの運営、大学と企業がつながる組織である大学産業院の創設、そして何よりもファンドの活用とハンズオン支援による大学発ベンチャーの育成などに注力してきた。徳島の未来のためには起業家育成が不可欠と考える学長は、「次世代産業人材創出プログラム」を新設し、自ら講義を行っている。

後半では、学長の研究分野の話題で、大学発ベンチャー企業が無印良品と共同して商品化したココロギせんべいや珍しいハナカマキリにも触れている。

#### (11) 対談 日本のタクシー業界と地域交通の未来のために突き進む

株式会社電脳交通 代表取締役社長 近藤洋祐氏

ITを通じた顧客獲得で家業の吉野川タクシーを立て直した後、タクシー業界の課題解決をめざし電脳交通を設立。中小・零細企業の多いタクシー業界の配車業務を最適化するためクラウド型配車センターとクラウド型配車システムを開発。全国のタクシー会社で導入される例が増えている。このほか地域の交通サービス提供のあり方に関する実証実験を各地で行うとともに、見えてきた課題やドアツードアのサービスに対する需要の強さを検証し、今後は地域活性化のために人口減少社会における地域ごとに最適な交通サービスのデザインにも取り組んでいく。

また、地域交通の課題解決のため、大手タクシー会社やタクシー業界の枠を超えた事業会社との業務資本提携を行い、今後2年間で業界シェアを一気に拡大することを目論んでいる。

徳島のことを大事に思う近藤社長は、徳島にいても課題解決ができることを証明し、大塚製薬のように地域のシンボルになりたいと語る。

#### (12) 特別寄稿 ポストコロナ（何を考えておくべきか）読むこと考えることのススメ

技術顧問・工学博士 西池氏裕氏

「今何を考えておくべきか」について、①コロナ騒動の最中である今とコロナの後を含めてどんなことを人々は考えているのかを知る②感染症のことをよく知る③感染症の発生

の有無にかかわらずこの社会はどういう方向に動こうとしているのか、また動かすべきかの基本的な考え方を持っておく、という3つの視点から、テーマごとに以下の3冊の本を推薦する。

①「コロナ後の世界を生きる」村上陽一郎編2020年7月、岩波新書

②「感染症の世界史」石弘之2018年1月、角川ソフィア文庫

③「現代社会はどこに向かうか」見田宗介2018年6月、岩波新書

この3冊の本を紹介するとともに、この本をきっかけに、これは大事だと感じたこと、普段から考えていたことでより確信がつかめたことがあった。それは次のようなものである。

- ・現代社会は歴史的に『分散とネットワーク化』に進んでおり、パンデミックのような非常事態はその変化を加速する
- ・科学的なデータに基づく政策を行うことが重要
- ・歴史に学ぶことが重要
- ・個人個人が学ぶことで時代変化の方向を先取りすることが重要
- ・利他主義に基づく連帯と政治そのものへの信頼が不可欠

(13) 特別寄稿 地域で変化期に忘れてはならぬこと～続ポストコロナ（何を考えるべきか）

技術顧問・工学博士 西池氏裕氏

100年前のスペイン風邪の日本および徳島での流行状況について説明し、過去の事例を参考にした新型コロナウイルス感染症への注意を喚起した。

新型コロナウイルス感染症拡大により、生活様式の変化が加速され、多様な分野でデジタル化への課題も浮き彫りになった。そんな中で、「何を考えるべきか」について、①働き方の変化、②AIはイノベーションを起こすだろうか、③人間がモノに接することの意義、④医療のデジタル化、⑤教育のオンライン授業化で問題提起を行った。

「地域こそ人と人、人とモノとの接触のある生活を」が必要である。地域こそ「デジタル化」で人と人との輪を作る必要がある。また、地域こそモノづくりの原点であり、モノづくりにたずさわる人々が、「デジタル化」を合言葉に主に人力で行っていたプロセスを改善していくことで、職場での「人の輪」「会社の輪」を構築させていければすばらしい。高齢者はデジタル機器に対する抵抗感があるが、高齢者も巻き込み「人と人との輪」を回復していく必要がある。行政などは、どのお年寄りでも「スマホ」の輪の情報の中に入ることを可能にする施策を講じる必要があるのではないかと。

(14) 四国の地銀4行による四国アライアンスの共同事業

四国経済連合会が主催した「四国DX（デジタルトランスフォーメーション）マッチング」の開催に協力した。

## 2. 定例調査活動

(1) 徳島県の経済と産業－2020年版－（発行：2020年7月）

近年の徳島県の実情と変化を、自然環境や社会環境、経済・産業の構造や特色、さ

らには県民の暮らしなどを「県勢」「産業」「暮らし」の3分野に分け、最新の各種統計データやトピックスを織り込み、取りまとめている。表紙は、一人の女性がリモート画面の人たちとつながり、画面の中に虹（終息の願い）が表れているデザインを用いた。

## (2) 県内景況調査（毎月）

県内における最新の経済・産業動向について、各種経済指標の観察に加え、企業経営者や業界関係者等との定例的な面談により把握し、その結果を「徳島経済レポート」の形で公表した。

## (3) アンケート調査、その他特別調査

### ①企業経営動向調査

県内企業（対象約290社、回答約190社）における「売上げ、収益、設備投資等」の動向を、四半期ごとに継続調査し、時系列分析等を行ったうえで「企業経営動向調査」として公表した。

業況判断BSI(季節調整値)は、コロナ禍の影響により2020年4～6月期に△50まで低下した後、7～9月期は△17に大幅に改善。10～12月期は△16とほぼ横ばいだった。

### ②ボーナス支給動向調査

県内企業における「夏季」と「冬季」のボーナス支給状況について、半年ごとに継続調査を実施しており「経済トピックス」として公表した。

2020年夏季ボーナス支給動向は、平均支給額360.9千円、前年同期比▲21.6千円（増減率▲5.6%）で、2年連続で前年を下回り減少幅も拡大した。業種別では、製造業が▲5.2%、非製造業が▲5.8%であった。

また、同年冬季ボーナスは、平均支給額が382.9千円、前年同期比▲16.9千円（増減率▲4.2%）で、11年ぶりのマイナスとなった。業種別では、製造業が▲6.9%、非製造業が▲3.0%であった。

### ③賃上げ・初任給動向、採用動向

県内企業における賃上げと採用の動向を、アンケート調査実施によりとりまとめ、「経済トピックス」として公表した。

2020年度の賃上げ額（定昇込み、加重平均）は3,900円で、前年調査（5,500円）より1,600円低下し、賃上げ率は1.4%と増勢は鈍化した。業種別に見ると、製造業は賃上げ額5,100円、賃上げ率1.9%とほぼ前年並みの増加となった一方、非製造業は賃上げ額1,700円、賃上げ率0.6%と、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の縮小などの影響を大きく受けたことがうかがえる。

2021年春の新卒者採用計画数は、前年実績比▲3.0%となり、2012年以来8年ぶりのマイナスとなった。また新卒者採用の増減についての企業割合は、前年実績数より「増やす」が38.3%（前年調査42.6%）、逆に「減らす」が15.8%（同18.6%）、「採用なし」が36.8%（同30.2%）であった。

さらに、特別調査「賃上げなどに関する調査」として、賃金の決定状況等を、アンケートにより調査した（7月）。賃上げ率は+1.4%と、2017年以来3年ぶりに1%台となり、増勢は鈍化した。

### ④新型コロナウイルス感染拡大の県内企業への影響（対象約290社、回答180社）

新型コロナウイルス感染拡大の影響を「自社の経営に対する影響」「具体的なマイナスの影響」「事業継続の状況」「半年後における自社の経営への影響」「現在または今後取り組む業務」の5つの視点からアンケート調査を実施し、アンケート調査結果として公表した。調査時点（2020年7月上旬～下旬）における県内企業経営に対する影響は、「大きなマイナス」（24.4%）、「マイナス」（50.0%）を合わせると全体の約4分の3を占めた。

### 3. 情報提供活動

#### (1) 各種委員会等への委員の派遣

徳島県、徳島市等が設置する審議会や委員会委員などへの就任 合計61件

#### (2) 外部からの取材・照会対応

マスコミ取材、企業・個人・自治体等からの照会への対応、資料提供

#### (3) 情報交換会への参加

##### ①地銀経済研究機関情報連絡協議会

（地銀系財団法人形態シンクタンクの情報交換会） 未開催

##### ②四国内地銀系シンクタンク4社会

1回

##### ③地方シンクタンク協議会総会、経営者会議

各1回（WEB）

### 4. 徳島経済調査協議会の開催

#### (1) 概要

○当協議会は1992(平成4)年7月設立。毎年2回程度開催。

○構成メンバーは、徳島県内における主要18機関。

○当面の県内経済動向を幅広い角度から分析するとともに、地域開発情報や長期的展望についても、率直な意見交換を行うことにより、各機関での事業・施策に有効活用することを目指している。

#### (2) 当期開催実績（新型コロナウイルス感染症の影響で1回のみで開催）

第69回 2020年12月22日（火）（WEB）

## II. 研修事業

### 1. 観光ビジネスの推進（徳島観光ビジネス推進研究会）

県内の観光ビジネス活性化を推進するため、観光関連事業者や交通事業者、国、地方公共団体、DMOなどからなる研究会を発足しており、今年度は鳴門（徳島）を四国観光の玄関口とするための「渦潮オーシャンライン」構想に関連して、鳴門地区の観光コンテンツの発掘・磨き上げを行う「訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業～徳島東部圏域における欧米豪向け滞在型コンテンツ整備事業」（四国運輸局）を受託者である㈱エアトラベル徳島から再受託を受け実施した。

・7月～2月 コンテンツ造成検討会（計10回）

・10月 外部有識者・現地視察

・11月～2月 外国人モニターツアー（計6回）



- ・ 3月 業務実施報告書  
(200以上のコンテンツを洗い出しの上、12件のコンテンツ造成、3件の着地型旅行商品の組成を実施)

## 2. IoTの導入・活用推進（徳島IoT活用研究会など）

県内中小企業等に対して、実証実験やベンダー企業とのマッチングを支援し、IoT活用を後押しした。

（支援企業等と概要）

- (1) ニタコンサルタント(株)  
冠水検知センサー（Skeedと共同開発）
- (2) 市岡製菓(株)  
自動温度検知システム
- (3) 榎大竹組①  
スマートドカヘル（Skeed開発 2019年度に実証実験開始）
- (4) 榎大竹組②  
3D施工図作成時における不要データ（構築物、草木等）削除の省力化
- (5) 日新酒類(株)  
酒類製造におけるAIの利用
- (6) 勝浦町  
勝浦町におけるスマート農業（みかんなど）、ブランド化の振興
- (7) 榎丸本  
AI導入による省力化（ライン稼働チェック、検品など）
- (8) 美馬市  
スマートシティ（農業中心）事業
- (9) 東みよし町  
Society5.0リードエリア事業（イチゴ栽培、IT人材育成等）

## 3. 研修会等への講師派遣

徳島県、徳島大学等が主催する研修会など、11回派遣

## 4. インターンシップの受入

徳島大学インターンシップ協力企業に登録（2002年4月～毎年登録）。  
今年度は申込みがなかった。

## Ⅲ. 出版事業

各種調査・研究成果等を「出版物」として発刊。

- 1. 「徳島経済」 (No.105～No.106) 2回
- 2. 「徳島経済レポート」 (No.429～No.441) 毎月1回
- 3. 「企業経営動向調査」 (No.141～No.144) 季刊
- 4. 「経済トピックス」 (No.134～No.135) 夏・冬各1回

- 5. 「徳島県の経済と産業」 （2020年版） 1回
- 6. 特別アンケート：新型コロナウイルス感染拡大の県内企業への影響 1回実施
- 7. 「徳島が好きになる本～文化と経済でみる『徳島』」[改訂版] 1回

#### IV. 総務事項

##### 1. 理事会の開催

(1) 2020年5月11日（理事会の決議の省略の方法による書面でのみなし決議）

- 議案 ①第35期事業報告等の承認について  
②理事・監事候補の推薦について  
③定時評議員会の決議の省略の方法による決議について

(2) 2021年3月22日

- 会場 パークウエストン  
議案 ①第37期事業計画案および同予算案の承認について  
②就業規則の改定について  
報告 職務執行の状況、財務に関する報告

##### 2. 評議員会の開催

2020年6月2日（評議員会の決議の省略の方法による書面でのみなし決議）

- 議案 ①第35期事業報告等の承認について  
②理事・監事の選任について

##### 3. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要について

- (1) 当研究所は、業務の適正を確保するため、ガバナンスに関する諸規程を理事会決議等により定めている。
- (2) 理事長および専務理事は、法令、定款および内部規則等に基づいて職務を執行し、理事会においてその報告を行った。なお、議事録等は適切に保管している。
- (3) 2020年度事業報告および計算書類等の監査の報告は、17ページのとおりである。

#### V. 附属明細書

第36期（2020年4月～2021年3月）における附属明細書は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していない。